

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン」は、第59期決算を行いましたので、
運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第59期(決算日 2025年3月21日)

計算期間(2024年9月25日～2025年3月21日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビー ファンド フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビー ファンド 株式への実質投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則3月、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	550円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。



フィデリティ・ジャパン・オープン

フィデリティ投信株式会社

 **Fidelity**
INTERNATIONAL™

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率				
55期(2023年3月22日)	円 16,535	円 350	% 3.9	3,219.53	% 3.5	% 99.5	% 53,149
56期(2023年9月21日)	18,534	450	14.8	3,964.18	23.1	99.0	— 58,419
57期(2024年3月21日)	21,217	550	17.4	4,702.41	18.6	99.4	— 66,215
58期(2024年9月24日)	20,639	500	△0.4	4,520.16	△3.9	99.6	— 64,344
59期(2025年3月21日)	20,334	550	1.2	4,826.67	6.8	99.3	— 62,999

ベンチマーク: TOPIX(配当込)

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したもので。

*東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指値値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

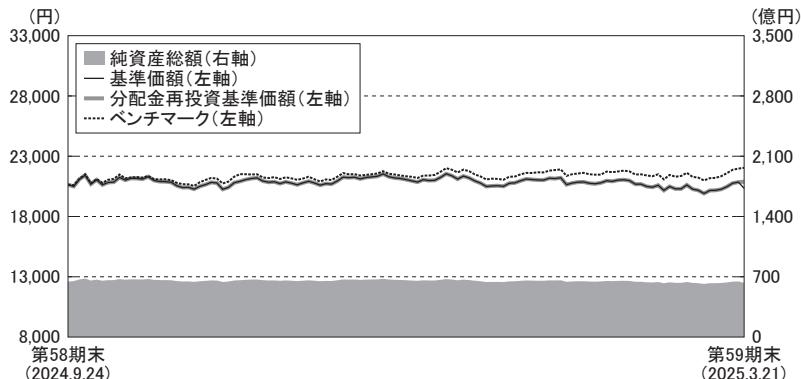
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年9月24日	円 20,639	% —	4,520.16	% —	% 99.6
9月末	20,692	0.3	4,544.38	0.5	98.5
10月末	20,779	0.7	4,629.83	2.4	98.6
11月末	20,691	0.3	4,606.07	1.9	99.1
12月末	21,377	3.6	4,791.22	6.0	99.7
2025年1月末	21,208	2.8	4,797.95	6.1	99.5
2月末	20,163	△2.3	4,616.34	2.1	99.5
(期末) 2025年3月21日	20,884	1.2	4,826.67	6.8	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第59期首: 20,639円

第59期末: 20,334円(既払分配金550円)

騰落率: 1.2% (分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年9月24日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+1.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感などから軟調な推移が続きました。年明け以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や進行する円高が警戒され、上値の重い推移が続きましたが、期末近くは円高に一服感が見られたことや米国株が持ち直したことが好感され、株価は反発しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となって期初から上値の重い推移が続きましたが、衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われることが期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなって10月下旬に持ち直すと、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れも加わって堅調な推移が続きました。その後はトランプ氏が推進するであろう政策への警戒感や日米の金融政策を巡る思惑に上値を抑えられましたが、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、円安が進行すると日本株は反発、その後も自動車業界における経営改善期待なども買い材料となって上昇幅を広げました。しかし年明け以降は、トランプ米政権による関税強化策の不透明感が重石となる中、中国の新興企業が低コストで高性能な人工知能(AI)モデルを開発したとの報道を受け、先端半導体の需要減速が警戒されたことから軟調な展開となりました。2月以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や円高ドル安の進行が警戒され、上値の重い推移が続きましたが、期末近くは、為替が円安方向に振れたことや米景気減速懸念から調整色を強めていた米国株が持ち直したことなどが支えとなって株価は反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.4%
2	情報・通信業	12.3
3	化学	10.8
4	小売業	6.7
5	卸売業	6.4
6	精密機器	6.0
7	保険業	5.2
8	機械	5.0
9	サービス業	5.0
10	輸送用機器	4.8

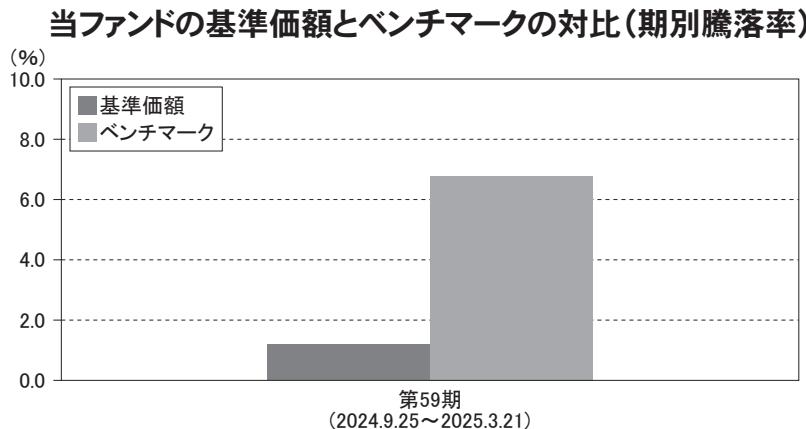
当期末

	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	化学	9.3
3	情報・通信業	9.3
4	銀行業	8.2
5	機械	7.8
6	保険業	6.4
7	小売業	6.3
8	精密機器	6.1
9	輸送用機器	6.1
10	卸売業	5.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+6.8%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループの組入比率をベンチマークに比べて高めしたことなどがプラスに影響しました。
- ・業種配分では、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めしたことや、保険業の組入比率をベンチマークに比べて高めしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、住友林業、ロート製薬の組入比率をベンチマークに比べて高めしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、化学の組入比率をベンチマークに比べて高めしたことや、銀行業の組入比率をベンチマークに比べて低めしたことなどがマイナスに影響しました。

■分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかつた利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第59期
	2024年9月25日～2025年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	550 2.63%
当期の収益	171
当期の収益以外	378
翌期繰越分配対象額	14,236

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがあります、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中心据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第59期		項目の概要	
	2024年9月25日～2025年3月21日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	169円	0.810%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,840円です。 委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(79)	(0.381)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(販売会社)	(78)	(0.375)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(受託会社)	(11)	(0.054)		
(b)売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.013 (0.013)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	1	0.006	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(一)	(一)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(1)	(0.003)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	173	0.829		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

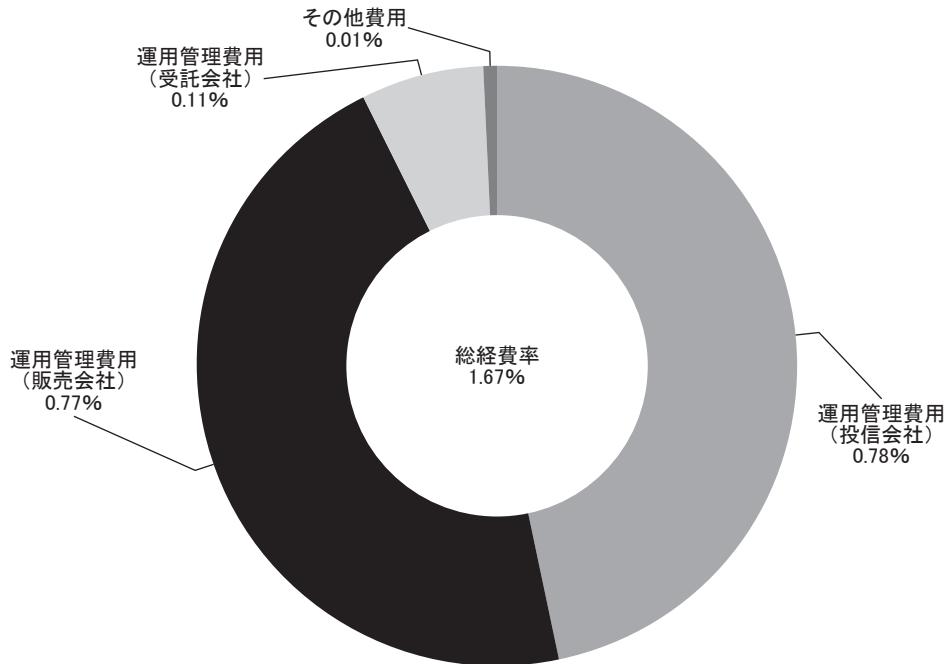
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年9月25日から2025年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 310,798	千円 1,343,530	千口 931,118	千円 4,016,851

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,719,190千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	98,356,113千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.35

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月25日から2025年3月21日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年3月21日現在)

●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 14,849,107	千口 14,228,787	千円 62,821,518

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千円 62,821,518	% 96.3
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	2,432,626	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	65,254,144	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 65,254,144,703
コール・ローン等	1,323,986
ファイデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	62,821,518,666
未収入金	2,431,302,051
(B) 負債	2,254,163,610
未払収益分配金	1,704,047,675
未払解約金	17,292,213
未払信託報酬	529,183,741
その他未払費用	3,639,981
(C) 純資産総額(A-B)	62,999,981,093
元本	30,982,685,001
次期繰越損益金	32,017,296,092
(D) 受益権総口数	30,982,685,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,334円

(注1) 当期における期首元本額31,175,700,458円、期中追加設定元本額705,820,156円、期中一部解約元本額898,835,613円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年9月25日 至2025年3月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 47
受取利息	47
(B) 有価証券売買損益	1,288,810,153
売買益	1,354,894,030
売買損	△66,083,877
(C) 信託報酬等	△532,823,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	755,986,478
(E) 前期繰越損益金	25,281,182,550
(F) 追加信託差損益金	7,684,174,739
(配当等相当額)	(19,774,904,074)
(売買損益相当額)	(△12,090,729,335)
(G) 合計(D+E+F)	33,721,343,767
(H) 収益分配金	△1,704,047,675
次期繰越損益金(G+H)	32,017,296,092
追加信託差損益金	7,684,174,739
(配当等相当額)	(19,774,904,074)
(売買損益相当額)	(△12,090,729,335)
分配準備積立金	24,333,121,353

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	47円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	530,075,581円
(c) 収益調整金	19,774,904,074円
(d) 分配準備積立金	25,507,093,400円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	45,812,073,102円
1万口当たり分配可能額	14,786.35円
(f) 分配金額	1,704,047,675円
1万口当たり分配金額(税引前)	550円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1万口当たりの分配金(税込)
第59期	2025年3月21日	550円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第48期》

決算日 2025年3月21日

(計算期間: 2024年9月25日から2025年3月21日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	T O P I X (配当込)*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
44期 (2023年3月22日)	円 31,353	% 4.6	% 3,219.53	3.5	99.7	% 80,667
45期 (2023年9月21日)	36,274	15.7	3,964.18	23.1	99.6	— 88,911
46期 (2024年3月21日)	42,953	18.4	4,702.41	18.6	99.7	— 100,813
47期 (2024年9月24日)	43,222	0.6	4,520.16	△3.9	99.8	— 98,149
48期 (2025年3月21日)	44,151	2.1	4,826.67	6.8	99.6	— 96,566

※参考指標としてTOPIX(配当込)*を記載しています。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したもので。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

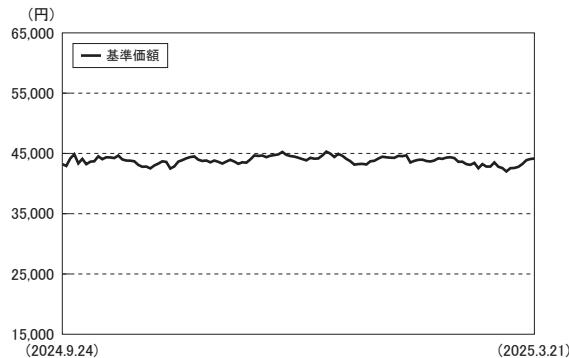
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	T O P I X (配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年9月24日	円 43,222	% —	% 4,520.16	—	99.8
9月末	43,345	0.3	4,544.38	0.5	98.5
10月末	43,590	0.9	4,629.83	2.4	98.4
11月末	43,463	0.6	4,606.07	1.9	98.8
12月末	44,962	4.0	4,791.22	6.0	99.3
2025年1月末	44,674	3.4	4,797.95	6.1	98.9
2月末	42,541	△1.6	4,616.34	2.1	98.8
(期末) 2025年3月21日	44,151	2.1	4,826.67	6.8	99.6

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+2.1%でした。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感などから軟調な推移が続きました。年明け以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や進行する円高が警戒され、上値の重い推移が続きましたが、期末近くは円高に一服感が見られたことや米国株が持ち直したことが好感され、株価は反発しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となって期初から上値の重い推移が続きましたが、衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われることが期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなって10月下旬に持ち直すと、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れも加わって堅調な推移が続きました。その後はトランプ氏が推進するであろう政策への警戒感や日米の金融政策を巡る思惑に上値を抑えられましたが、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、円安が進行すると日本株は反発、その後も自動車業界における経営改善期待なども買い材料となって上昇幅を広げました。しかし年明け以降は、トランプ米政権による関税強化策の不透明感が重石となる中、中国の新興企業が低コストで高性能な人工知能(AI)モデルを開発したとの報道を受け、先端半導体の需要減速が警戒されたことから軟調な展開となりました。2月以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や円高ドル安の進行が警戒され、上値の重い推移が続きましたが、期末近くは、為替が円安方向に振れたことや米景気減速懸念から調整色を強めていた米国株が持ち直したことなどが支えとなって株価は反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.4%
2	情報・通信業	12.3
3	化学	10.8
4	小売業	6.7
5	卸売業	6.4
6	精密機器	6.0
7	保険業	5.2
8	機械	5.0
9	サービス業	5.0
10	輸送用機器	4.8

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	化学	9.3
3	情報・通信業	9.3
4	銀行業	8.2
5	機械	7.8
6	保険業	6.4
7	小売業	6.3
8	精密機器	6.1
9	輸送用機器	6.1
10	卸売業	5.6

■今後の運用方針

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のR O I Cを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中心据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年9月25日～2025年3月21日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
(b)有価証券取引税	—
(c)その他費用	—
合計	6

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2024年9月25日から2025年3月21日まで）

●株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,564.5 (2,075)	15,898,654 (-)	5,610.2	18,820,536
未 上 場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	34,719,190千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	98,356,113千円
(c)売買高比率(a)/(b)	0.35

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月25日から2025年3月21日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年3月21日現在)

●国内株式

上場株式

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　　数	株　　数	評　価　額	千円
鉱業 (0.9%)				
I N P E X	425.2	422.1	888,098	
建設業 (4.2%)				
大林組	—	213.4	444,725	
東鉄工業	—	15.5	48,592	
住友林業	378.6	350.4	1,645,478	
ライト工業	317.5	299.8	753,997	
住友電設	149.7	139.2	708,528	
日本電設工業	—	209.7	462,598	
食料品 (1.0%)				
アサヒグループホールディングス	278.4	—	—	
宝ホールディングス	367.8	—	—	
東洋水産	65.3	96.4	918,210	
化学 (9.3%)				
日産化学	190.6	92.2	422,183	
信越化学工業	542.2	194.6	869,472	
東京応化工業	112.1	188.6	631,244	
住友ベークライト	136.5	236.7	840,048	
日油	749.7	854.9	1,828,203	
関西ペイント	142.5	—	—	
上村工業	35	65.3	699,363	
メック	—	79.2	206,712	
J C U	95.4	103	350,715	
デクセリアルズ	143.9	495.5	1,021,225	
ニフコ	458.8	550	2,106,500	
医薬品 (1.2%)				
中外製薬	—	39.1	268,851	
ロート製薬	472.1	415.8	924,947	
石油・石炭製品 (0.5%)				
コスモエネルギーホールディングス	77.6	71.9	495,103	
ガラス・土石製品 (0.2%)				
フジミインコーポレーテッド	144	83.3	171,847	
非鉄金属 (0.3%)				
S W C C	93.8	40.8	254,184	
金属製品 (−)				
リンナイ	27.8	—	—	
機械 (7.8%)				
日本製鋼所	—	226.1	1,372,653	
S M C	18.1	14.1	790,446	
日精エー・エス・ビー機械	48.9	37.3	197,317	
ダイワク	497.9	659.8	2,501,961	
アマノ	243.5	237.1	937,730	

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　　数	株　　数	評　価　額	千円
ホシザキ	146.8	184.6	1,193,069	
マキタ	103.5	97.4	521,966	
電気機器 (17.0%)				
日立製作所	1,346.4	1,224.6	4,613,068	
ニデック	—	67	182,139	
ルネサスエレクトロニクス	488.4	213.3	490,376	
ソニーグループ	303.2	1,566	5,922,612	
キーエンス	50.2	48.5	2,973,050	
エンプラス	63.4	—	—	
村田製作所	484.9	474	1,184,763	
東京エレクトロン	60.1	42.9	959,458	
輸送用機器 (6.1%)				
豊田自動織機	171.6	316	4,370,280	
デンソー	350.7	—	—	
スズキ	463.3	568.9	1,070,954	
SUBARU	19.9	—	—	
シマノ	48.8	21.1	467,576	
精密機器 (6.2%)				
リガク・ホールディングス	—	217.1	225,566	
テルモ	368.4	358.7	993,599	
島津製作所	202.6	183	731,817	
オリンパス	478.2	676.7	1,319,565	
タムロン	—	88.9	319,151	
H O Y A	130.8	133	2,337,475	
その他製品 (1.4%)				
アシックス	507.1	425	1,359,150	
陸運業 (0.5%)				
山九	83.9	74.8	474,606	
情報・通信業 (9.3%)				
インターネットイニシアティブ	220.6	237.3	601,436	
オロ	108.1	76.5	203,031	
プラスアルファ・コンサルティング	284.4	131.3	183,820	
野村総合研究所	89	128.8	634,726	
コアコンセプト・テクノロジー	98	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	318.2	403.7	1,179,611	
ラクスル	251.9	253.7	280,084	
フューチャー	440.7	444.6	802,058	
大塚商会	271.9	227.8	745,361	
電通総研	99.7	87	542,880	
アルゴグラフィックス	253.5	158.3	816,828	
K D D I	565.2	546.6	2,656,476	
カブコン	217	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
NSD	千株 87.6	千株 86.8	千円 297,376	
ソフトバンクグループ	164.9	—	—	
卸売業 (5.6%)				
あいホールディングス	240.2	221.6	462,257	
伊藤忠商事	563.9	558.5	4,048,566	
山善	347.8	149.9	204,763	
ミスミグループ本社	333.5	260.7	682,251	
小売業 (6.4%)				
エービーシー・マート	374.5	261.7	737,078	
セブン＆アイ・ホールディングス	—	146.8	324,061	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	466.7	465.1	1,899,003	
しまむら	62.4	68.9	580,138	
ニトリホールディングス	75.1	66.7	967,150	
ファーストリテイリング	34.8	35.8	1,623,172	
銀行業 (8.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,001.5	3,544.9	7,890,947	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
保険業 (6.4%)	千株	千株	千円	
SOMPOホールディングス	487.3	416.5	1,936,308	
東京海上ホールディングス	651	710.5	4,250,211	
その他金融業 (2.7%)				
東京センチュリー	660.4	646	986,119	
オリックス	508.5	491	1,583,966	
サービス業 (4.8%)				
カカクコム	260.6	207.9	450,415	
リクルートホールディングス	356	352.1	2,883,699	
ペイカレント	185.6	110.3	726,766	
リログループ	—	284.3	534,626	
合計	千株 24,165.6	千株 25,194.9	千円 96,186,375	
	銘柄数 (%)	78銘柄	79銘柄	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	率
株式	千円 96,186,375		% 96.8
コール・ローン等、その他	3,146,022		3.2
投資信託財産総額	99,332,397		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月21日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	99,332,397,782	
コール・ローン等式(評価額)	1,714,279,305	
株式	96,186,375,100	
未収入金	1,241,914,927	
未収配当金	189,828,450	
(B) 負債	2,766,200,417	
未払金	48,781,111	
未払解約金	2,717,419,306	
(C) 純資産総額(A-B)	96,566,197,365	
元本	21,871,748,533	
次期繰越損益金	74,694,448,832	
(D) 受益権総口数	21,871,748,533口	
1万口当たり基準価額(C/D)	44,151円	

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 22,708,175,647円

期中追加設定元本額 454,284,815円

期中一部解約元本額 1,290,711,929円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン 14,228,787,268円

フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 7,211,006,275円

フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 122,272,970円

フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用) 309,682,020円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年9月25日 至2025年3月21日

項目	当期	円
(A) 配当等収益	919,698,435	
受取配当金	919,696,957	
その他の収益金	1,478	
(B) 有価証券売買損益	1,113,815,954	
売買益	8,958,247,489	
売買損	△7,844,431,535	
(C) 当期損益金(A+B)	2,033,514,389	
(D) 前期繰越損益金	75,441,414,589	
(E) 解約差損益金	△4,297,117,081	
(F) 追加信託差損益金	1,516,636,935	
(G) 合計(C+D+E+F)	74,694,448,832	
次期繰越損益金(G)	74,694,448,832	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。